



2017・2018・2019年度

島根県設備投資計画調査

2018年度設備投資は、製造業の牽引により微増（2.8%増）

－ 製造業は9.8%増、非製造業は25.8%減 －

2018年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111（松江センチュリービル8階）

I. 調査要領

(1) 調査目的

島根県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(3) 調査回答期限

2018年6月25日

(4) 調査対象企業

島根県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（一部資本金1億円未満の企業を含む。金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

島 根 県	149 社
中 国 地 方	814 社
全 国	6,029 社

なお、島根県に本社が所在する対象企業74社については、54社（回答率73.0%）から回答を得た。

(5) 分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

精密機械 : 新棟建設、能力増強投資により増加
(123.4 → 1045.7) 1.9

紙・パルプ : 量産設備投資の完了により減少
(91.3 → ▲77.2) 1.8

② 非製造業（前年度比 25.8%減）

通信・情報などで増加するものの、サービス、卸売・小売などで減少し、前年度比 25.8%の減少となった。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

(注) () 内は、対前年度増減率（2017 年度実績（対 2016 年度実績）→2018 年度計画（対 2017 年度実績）、単位：％）、右の数値は 2018 年度計画額の全産業に占める構成比（単位：％）を示す。

サービス : 風力発電所の完成、ホテル建設の完了により減少
(▲16.5 → ▲67.0) 1.9

卸売・小売 : 新規出店の一段落により減少
(155.0 → ▲45.0) 3.3

通信・情報 : FTTH 化工事により増加
(▲98.3 → 1015.4) 1.6

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の 2018 年度設備投資計画は、全産業で、前年度比 30.1%の減少となった。

製造業は、量産設備投資の完了した紙・パルプ、能力増強投資の完了した鉄鋼などが減少することから、同 21.9%の減少となった。

非製造業は、風力発電所の完成や、ホテル建設の完了するサービスなどが減少することから、同 55.6%の減少となった。

また、中堅企業（資本金 10 億円未満）については、前年度比 32.5%の大幅増となった。

製造業は、能力増強投資が続く電気機械、生産設備増強のある輸送用機械などが増加することから、同 35.3%の大幅増となった。

非製造業は、FTTH 化工事による通信・情報などの増加により、同 16.7%の二桁増となった。

3. 2018 年度島根県地元企業の設備投資動向

島根県地元企業（島根県内に本社を置く企業）の 2018 年度設備投資計画は、全産業で、前年度比 29.3%の増加となった。製造業は電気機械、輸送用機械などが増加することから、同 27.7%の増加となった。非製造業は、卸売・小売、通信・情報などの増加により、同 35.7%の増加となった。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

①島根県

(単位:%)

	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	2018年度 構成比
全産業	52.7	▲ 14.6	38.1	2.8	100.0
┆除く電力	54.4	31.1	4.4	2.9	100.0
製造業	30.3	26.6	13.5	9.8	85.9
非製造業	58.2	▲ 23.9	49.8	▲ 25.8	14.1
┆除く電力	177.0	43.8	▲ 25.0	▲ 25.4	14.1

(参考)

2019年度 (計画)
18.8
18.8
31.0
▲ 35.7
▲ 35.7

②中国地方

(参考)

	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	2018年度 構成比
全産業	9.3	▲ 1.1	18.0	7.6	100.0
┆除く電力	▲ 5.3	12.9	8.9	10.1	96.5
製造業	▲ 6.5	12.2	4.6	23.1	74.4
非製造業	36.5	▲ 15.4	37.9	▲ 21.2	25.6
┆除く電力	▲ 0.6	15.1	22.9	▲ 18.8	22.1

2019年度 (計画)
▲ 3.6
▲ 2.0
▲ 12.8
14.4
24.8

③全国

(参考)

	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	2018年度 構成比
全産業	4.5	2.2	2.4	20.3	100.0
┆除く電力	3.4	3.6	0.7	19.9	96.1
製造業	8.3	5.1	1.6	25.4	38.6
非製造業	2.7	0.8	2.8	17.3	61.4
┆除く電力	0.5	2.7	0.2	16.5	57.6

2019年度 (計画)
▲ 8.7
▲ 8.7
▲ 10.7
▲ 7.4
▲ 7.2

2. 中国地方県別増減率

(単位:%)

	2017年度				2018年度				2018年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)	製造業	非製造業		全産業 (同左除電力)	製造業	非製造業		
島根県	38.1	4.4	13.5	49.8	2.8	2.9	9.8	▲ 25.8	9.1
鳥取県	56.3	▲ 1.2	▲ 5.1	153.5	▲ 41.6	▲ 10.6	▲ 14.2	▲ 61.6	2.6
岡山県	▲ 8.3	▲ 10.9	▲ 11.4	1.8	37.6	38.2	42.8	23.7	19.7
広島県	23.7	21.5	8.6	46.7	▲ 12.0	▲ 10.8	8.9	▲ 39.1	38.2
山口県	13.6	10.2	17.1	7.9	38.5	40.9	41.4	29.8	30.4

(構成比:中国地方=100)

3. 業種別動向

(単位:%)

	島根県		中国地方		全国		18年度 島根県 構成比
	17/16	18/17	17/16	18/17	17/16	18/17	
全産業	38.1	2.8	18.0	7.6	2.4	20.3	100.0
製造業	13.5	9.8	4.6	23.1	1.6	25.4	85.9
食品	▲ 85.7	▲ 33.3	▲ 53.5	112.2	8.2	19.6	0.0
繊維	▲ 10.1	33.2	▲ 19.4	22.3	▲ 11.0	19.2	0.8
紙・パルプ	91.3	▲ 77.2	25.3	▲ 10.6	▲ 0.8	46.3	1.8
化学	53.1	144.3	9.9	34.4	▲ 0.2	27.5	2.8
石油	-	-	▲ 53.0	42.3	4.8	45.9	-
窯業・土石	-	▲ 68.8	45.1	7.0	▲ 1.1	35.1	0.0
鉄鋼	66.8	▲ 16.7	24.6	▲ 13.3	7.2	7.2	23.2
非鉄金属	-	-	▲ 26.8	49.5	25.6	35.4	**
一般機械	105.9	37.2	44.1	▲ 13.2	0.7	22.7	0.9
電気機械	▲ 6.5	29.0	▲ 9.9	59.0	3.9	28.4	45.7
精密機械	123.4	1045.7	1.0	166.0	1.1	31.9	1.9
輸送用機械	▲ 56.5	128.5	▲ 2.1	31.5	▲ 3.1	29.1	7.6
その他の製造業	▲ 41.5	▲ 4.5	21.9	▲ 3.8	▲ 6.0	9.8	**
非製造業	49.8	▲ 25.8	37.9	▲ 21.2	2.8	17.3	14.1
建設	24.5	10.6	16.7	▲ 10.1	▲ 4.1	14.3	1.4
卸売・小売	155.0	▲ 45.0	▲ 29.0	▲ 3.3	▲ 4.4	22.0	3.3
不動産	290.6	33.6	764.0	▲ 63.7	1.4	21.3	1.6
運輸	▲ 33.9	▲ 9.0	1.7	16.3	3.7	26.4	2.2
電力・ガス	62.5	24.0	44.9	▲ 17.4	11.5	25.3	0.9
通信・情報	▲ 98.3	1015.4	▲ 3.5	3.9	1.8	4.8	1.6
リース	▲ 7.2	▲ 18.4	16.8	5.1	▲ 7.5	▲ 1.0	1.3
サービス	▲ 16.5	▲ 67.0	▲ 28.9	▲ 24.0	2.0	17.8	1.9
その他の非製造業	-	-	31.0	9.7	▲ 8.1	▲ 0.9	-

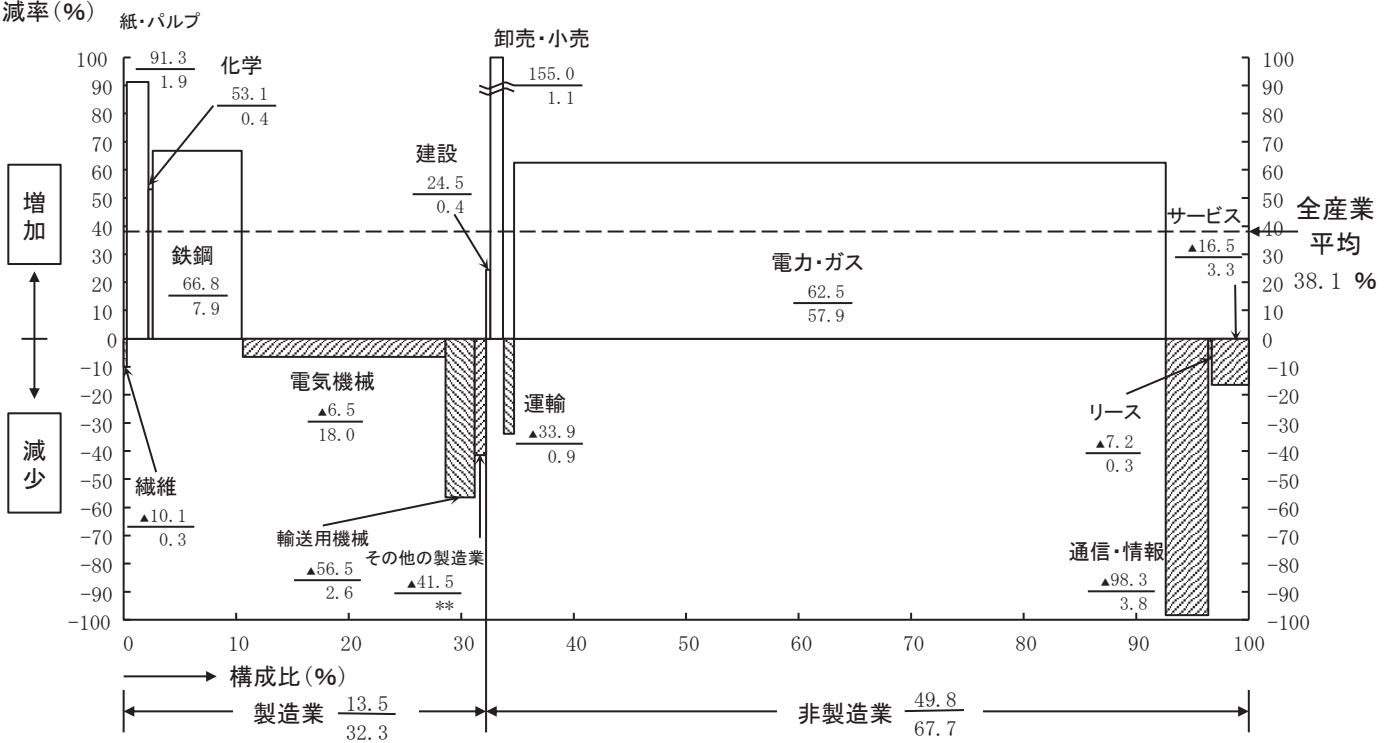
(注記) ・統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。
 ・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
 ・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

島根県業種別設備投資動向

[2017年度]

(注) 数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度構成比}$

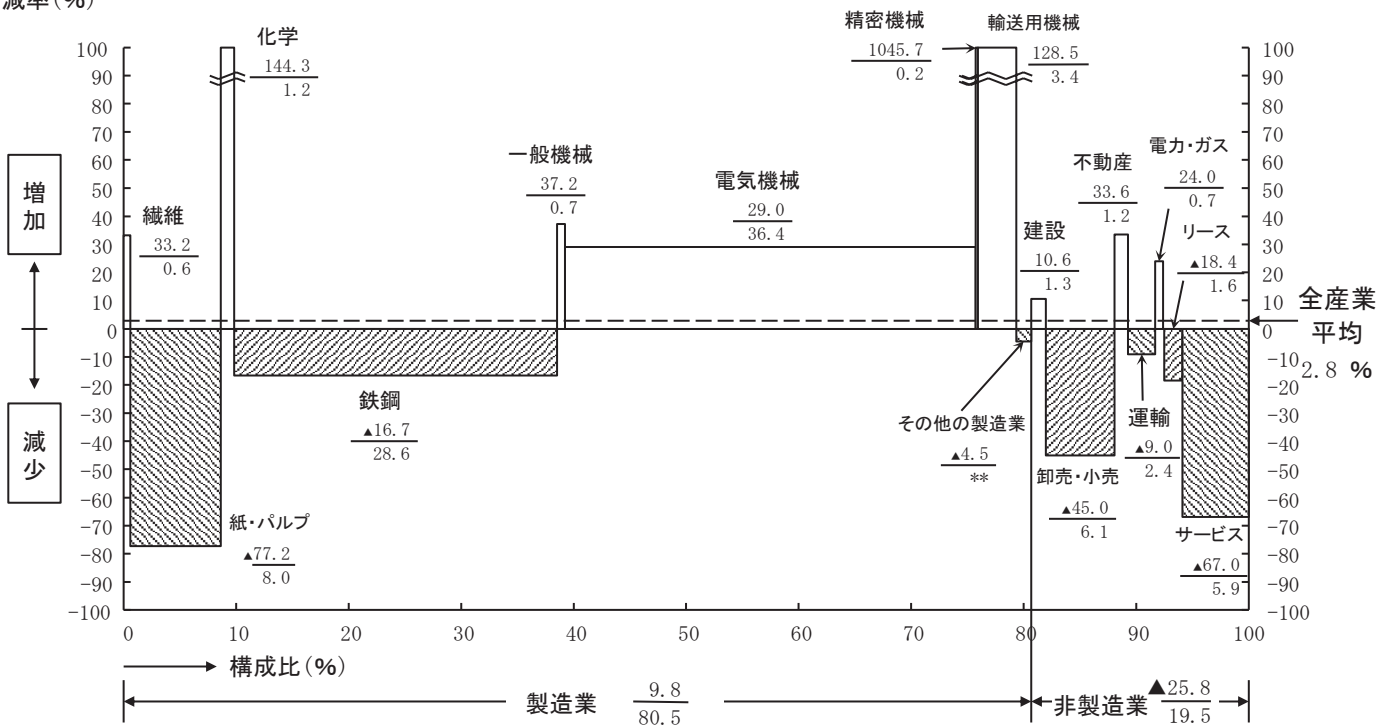
対前年度
増減率(%)



[2018年度]

(注) 数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度構成比}$

対前年度
増減率(%)



島根県 2017・2018・2019年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2016・2017年度対比(社数134)				2017・2018年度対比(社数149)				2018・2019年度対比(社数92)					
	16年度実績		17/16		17年度実績		18/17		18年度計画		19年度計画		19/18	
全産業	1,348	1,861	38.1	623	640	2.8	100.0	100.0	256	304	188	100.0	100.0	
製造業	435	493	13.5	501	550	9.8	80.5	85.9	209	274	31.0	81.7	90.1	
食品	0	0	-85.7	0	0	-33.3	0.0	0.0	**	**	-	**	**	
繊維	4	4	-10.1	4	5	33.2	0.6	0.8	5	6	5.4	2.0	1.8	
紙・パルプ	26	50	91.3	50	11	-77.2	8.0	1.8	0	0	-	-	-	
化学	5	7	53.1	7	18	144.3	1.2	2.8	18	36	96.8	7.1	11.7	
石油	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	
窯業・土石	0	0	-	0	0	-68.8	0.0	0.0	0	0	-	-	-	
鉄鋼	107	178	66.8	178	149	-16.7	28.6	23.2	131	197	49.7	51.4	64.8	
非鉄金属	**	**	-	**	**	-	**	**	**	**	-	**	**	
一般機械	1	3	105.9	4	6	37.2	0.7	0.9	**	**	-7.4	**	**	
電気機械	243	227	-6.5	227	293	29.0	36.4	45.7	2	1	-42.3	0.8	0.4	
精密機械	0	1	123.4	1	12	1045.7	0.2	1.9	**	**	-	**	**	
輸送用機械	34	15	-56.5	21	49	128.5	3.4	7.6	42	27	-36.1	16.4	8.8	
その他の製造業	**	**	-41.5	**	**	-4.5	**	**	8	5	-28.7	2.9	1.8	
非製造業	913	1,368	49.8	122	90	-25.8	19.5	14.1	47	30	-35.7	18.3	9.9	
建設	6	7	24.5	8	9	10.6	1.3	1.4	5	1	-75.1	1.8	0.4	
卸売・小売	14	36	155.0	38	21	-45.0	6.1	3.3	10	0	-96.1	4.0	0.1	
不動産	2	8	290.6	8	10	33.6	1.2	1.6	3	1	-77.7	1.1	0.2	
運輸	12	8	-33.9	15	14	-9.0	2.4	2.2	11	12	10.2	4.1	3.8	
電力・ガス	780	1,267	62.5	5	6	24.0	0.7	0.9	1	2	114.3	0.3	0.5	
通信・情報	51	1	-98.3	1	10	1015.4	0.1	1.6	10	9	-6.7	4.0	3.1	
リース	4	4	-7.2	10	8	-18.4	1.6	1.3	5	5	-4.4	2.1	1.7	
サービス	44	37	-16.5	37	12	-67.0	5.9	1.9	2	0	-100.0	0.8	-	
その他の非製造業	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	

設備投資増減率の長期推移

(単位：%)

年 度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018計画
島 根 県	▲ 12.7 (0.0)	▲ 25.9 (▲ 62.1)	▲ 13.7 (25.6)	▲ 10.9 (20.3)	▲ 33.5 (▲ 12.2)	38.7 (34.8)	45.0 (40.2)	52.7 (54.4)	▲ 14.6 (31.1)	38.1 (4.4)	2.8 (2.9)
製 造 業	▲ 8.9	▲ 53.5	30.5	29.6	▲ 32.0	84.6	37.5	30.3	26.6	13.5	9.8
非 製 造 業	▲ 14.0	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 34.0	30.3	46.9	58.2	▲ 23.9	49.8	▲ 25.8
(同除く電力)	(1.4)	(▲ 79.4)	(9.5)	(▲ 23.9)	(142.7)	(▲ 31.4)	(50.0)	(177.0)	(43.8)	(▲ 25.0)	(▲ 25.4)
鳥 取 県	▲ 35.2 (▲ 39.3)	▲ 31.5 (▲ 47.9)	▲ 5.0 (20.1)	38.8 (54.1)	2.7 (6.2)	▲ 6.9 (▲ 10.9)	8.0 (14.1)	7.7 (9.2)	2.7 (▲ 0.6)	56.3 (▲ 1.2)	▲ 41.6 (▲ 10.6)
製 造 業	▲ 19.0	▲ 50.5	13.0	103.3	12.9	▲ 27.7	18.9	4.3	9.2	▲ 5.1	▲ 14.2
非 製 造 業	▲ 48.1	0.3	▲ 13.0	5.9	▲ 7.3	21.1	▲ 1.1	11.8	▲ 6.9	153.5	▲ 61.6
(同除く電力)	(▲ 59.9)	(▲ 40.3)	(30.6)	(▲ 7.4)	(▲ 7.1)	(34.9)	(6.7)	(20.9)	(▲ 24.6)	(11.5)	(▲ 3.9)
山陰地方計	▲ 16.4 (▲ 16.7)	▲ 26.6 (▲ 58.4)	▲ 12.8 (24.0)	▲ 5.9 (28.7)	▲ 27.0 (▲ 5.3)	25.4 (9.9)	36.8 (28.4)	45.3 (36.7)	▲ 12.3 (20.1)	40.6 (3.0)	▲ 12.0 (▲ 0.4)
製 造 業	▲ 11.5	▲ 52.7	26.3	43.1	▲ 18.1	16.7	30.2	21.2	20.7	9.1	4.8
非 製 造 業	▲ 18.2	▲ 15.7	▲ 18.6	▲ 17.0	▲ 30.6	28.7	39.1	53.6	▲ 22.7	58.6	▲ 47.2
(同除く電力)	(▲ 25.5)	(▲ 71.2)	(18.2)	(▲ 16.3)	(47.5)	(▲ 3.0)	(24.2)	(92.9)	(18.7)	(▲ 16.5)	(▲ 17.4)
岡 山 県	7.6	▲ 23.6	▲ 17.0	35.6	3.8	▲ 11.1	11.6	12.2	5.8	▲ 8.3	37.6
広 島 県	▲ 11.5	▲ 36.6	8.4	0.0	▲ 12.8	12.9	34.1	2.8	▲ 4.3	23.7	▲ 12.0
山 口 県	2.9	▲ 38.2	▲ 7.4	13.4	▲ 8.1	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 5.7	13.8	13.6	38.5
中国地方	▲ 6.6	▲ 33.0	▲ 2.7	7.5	▲ 10.2	4.3	20.5	9.3	▲ 1.1	18.0	7.6
全 国	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	20.3

©Development Bank of Japan Inc. 2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。